

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,425,789	35.1	1,425,789	66.1	普通税	1,424,876	99.9	-	議会費	56,713	1.5	-	56,713	
地方譲与税	45,205	1.1	45,205	2.1	法定普通税	1,424,876	99.9	-	総務費	884,263	23.2	14,727	834,594	
利子割交付金	3,074	0.1	3,074	0.1	市町村民税	470,099	33.0	-	民生費	880,471	23.1	1,489	442,998	
配当割交付金	832	0.0	832	0.0	個人均等割	11,896	0.8	-	衛生費	252,478	6.6	18,581	225,329	
株式等譲渡所得割交付金	360	0.0	360	0.0	所得割	308,762	21.7	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	116,403	2.9	116,403	5.4	法人均等割	54,217	3.8	-	農林水産業費	97,316	2.6	13,215	85,469	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,224	6.7	-	商工費	3,830	0.1	-	3,830	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	814,903	57.2	-	土木費	598,410	15.7	431,366	368,692	
自動車取得税交付金	7,659	0.2	7,659	0.4	うち純固定資産税	814,903	57.2	-	消防費	145,061	3.8	13,226	135,400	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,108	1.7	-	教育費	642,841	16.9	415,323	292,346	
地方特例交付金	12,958	0.3	12,958	0.6	市町村たばこ税	115,766	8.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,696	0.2	7,696	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	249,751	6.6	-	248,804	
減収補填特例交付金	5,262	0.1	5,262	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	942	0.0	942	942	
地方交付税	676,151	16.6	542,072	25.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	542,072	13.3	542,072	25.1	目的税	913	0.1	-	歳出合計	3,812,076	100.0	908,869	2,695,117	
特別交付税	134,079	3.3	-	-	法定目的税	913	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,288,431	56.3	2,154,352	99.8	入湯税	913	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,840	0.1	2,840	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,360,844	35.7	942,699	940,460	38.2
分担金・負担金	80,606	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	608,760	16.0	563,163	561,145	22.8
使用料	12,048	0.3	9	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	341,691	9.0	303,558	-	-
手数料	6,313	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	502,333	13.2	130,732	130,511	5.3
国庫支出金	648,233	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	249,751	6.6	248,804	248,804	10.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,425,789	100.0	-	内 元利償還金	249,751	6.6	248,804	248,804	10.1
都道府県支出金	193,281	4.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	4,764	0.1	915	0.0	合計	99.1	96.1	98.7	95.7	942,699	24.5	1,407,987	868,036	35.3
寄附金	2,270	0.1	-	-	徴収率	99.0	95.1	98.4	94.7	376,211	9.9	305,114	260,432	10.6
繰入金	11,491	0.3	-	-	(%)	市町村民税	99.0	95.1	98.4	249,751	6.6	248,804	248,804	10.1
繰越金	301,309	7.4	-	-	純固定資産税	99.1	96.4	98.8	95.9	249,751	6.6	248,804	248,804	10.1
繰入金	40,698	1.0	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	472,727	11.6	-	-	合計	336,988	23.7	83,933	83,933	301,309	7.9	260,432	260,432	10.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	59,370	17.6	68,014	68,014	26,134	0.7	26,134	26,134	1.1
うち臨時財政対策債	301,027	7.4	-	-	上水道	-	-	1,232	1,232	385,946	10.1	363,635	323,567	13.2
歳入合計	4,065,011	100.0	2,158,438	100.0	工業用水道	-	-	2,387	2,387	226,484	5.9	226,484	216,279	8.8
					交通	-	-	95	95	336,988	8.8	299,249	257,903	10.5
					国民健康保険	54,757	15.7	116	116	417,084	10.9	413,855	-	-
					その他	222,861	66.6	278	278	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 熊本県嘉島町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	4,063	3,811	252	151	18	2,952	
2 住宅新築資金等交付特別会計	9	8	1	1	-	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	4,065	3,812	253	152		2,952	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,077	993	84	84	135	-	-	-	
2 介護保険特別会計	547	498	49	49	80	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	93	90	3	3	28	-	-	-	
4 老人保健特別会計	6	6	0	0	-	-	-	-	
5 公共下水道事業特別会計	618	546	72	48	59	2,802	1,073	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				184		2,802	1,073	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形勢収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	12,086	11,363	723	723	1,005	3	-	
2 謝橋地区衛生施設組合	203	189	14	14	13	-	-	
3 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	515	458	57	57	-	-	-	
4 上益城消防組合	706	698	8	8	-	-	-	
5 上益城広域連合	78	72	7	7	13	-	-	
6 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	417	377	40	40	-	-	-	
7 熊本県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,668		3		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経産費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公社・第三セクター等									※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	219,182	239,459	249,751	11.4	将来負担額	2,644,495	2,687,458	2,951,888	134.9
元金償還金	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,644,495	2,687,458	2,951,888	134.9
元金償還金	38,338	42,861	47,329	2.2	債務負担行為に基づく支出予定額	1,871	1,338	900	0.0
元金償還金	13,200	14,273	13,501	0.6	公営企業債等繰入金見込額	1,940,560	2,064,494	2,006,035	91.7
元金償還金	532	422	327	0.0	組合等負担等見込額	37,906	19,160	-	-
元金償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	753,929	732,374	723,616	33.1
元金償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
元金償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
元金償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
元									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

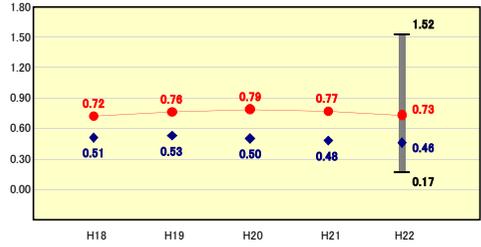
人口	8,807	(人)	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	16.66	km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,065,011	千円		実質公債費比率	4.5%
歳出総額	3,812,076	千円		将来負担比率	-%
実質収支	151,829	千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,407,134	千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	2,951,888	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.73]

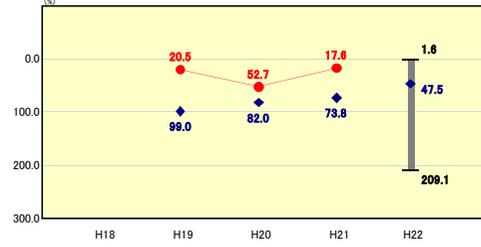
類似団体内順位 13/72 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37



財政力指数の分析欄
 企業の進出による法人町民税の伸びによりここ数年伸びていたが、近年低下傾向(平成20年度をピークに2年連続して低下)にあり、0.73となっている。今後も、企業誘致や土地区画整理事業による人口増加に伴う増収増加等を図り、歳入確保に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

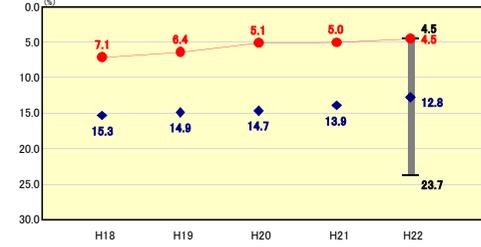
類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、過去からの起債抑制策により地方債残高が比較的少なく、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [4.5%]

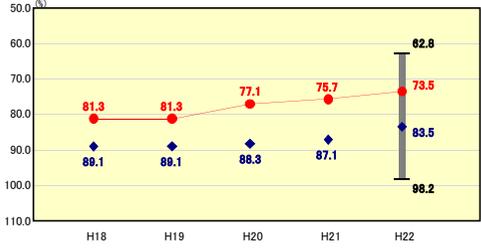
類似団体内順位 1/72 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているものの、公共下水道事業や運動公園整備事業等で今後も起債発行が見込まれることから、緊急性や住民のニーズ等を的確に反映した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.5%]

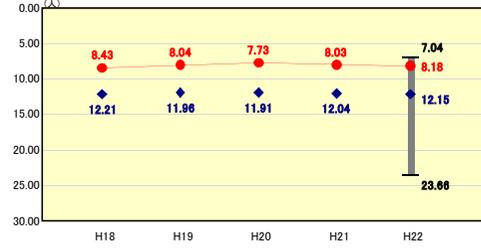
類似団体内順位 4/72 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9



経常収支比率の分析欄
 退職職員の不補充等による人件費の削減等により73.5と類似団体を下回っているが、今後も職員採用の抑制による人件費の削減等、行政改革への取り組みを通じて義務的(経常的)経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.18人]

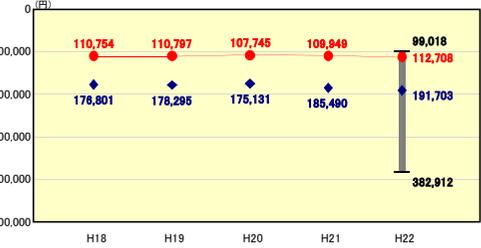
類似団体内順位 6/72 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度からの新規職員採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も事務の効率化や組織の見直し等で職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,708円]

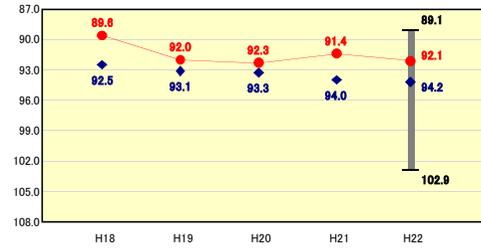
類似団体内順位 3/72 全国平均 114,885 熊本県平均 111,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の額が下回っている原因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てられる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増額することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.1]

類似団体内順位 19/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 以前から採用試験を「高卒程度」で実施していることに伴い、採用者の大半を占める大卒者の初任給が抑えられており、特別昇給の運用開始も遅かった(平成7年度)ことなどにより、給与水準が類似団体を下回っている。また、管理職手当も平成17年度に3%引き下げ、平成19年度には定額化した。今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県嘉島町

経常収支比率の分析

人面	口	8,807	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入	積	16.86	k㎡	実質赤字比率	-	%
出	入	4,065,011	千円	実質公債費比率	4.5	%
総額	総額	3,812,076	千円	将来負担比率	-	%
実収	実支	151,829	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2	
標準財政規模	標準財政規模	2,407,134	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2	
地方債現在高	地方債現在高	2,951,888	千円			

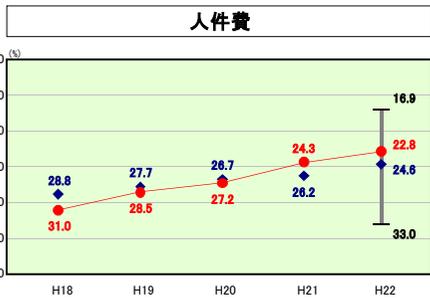


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は僅かに低くなっている。これは各種施設が少なく、施設の維持管理が少ないことが挙げられる。今後は文化施設やスポーツ施設等を整備することから増加することになる為、それらの施設も含め、各種施設において適正な運営管理を行っていくよう努める。



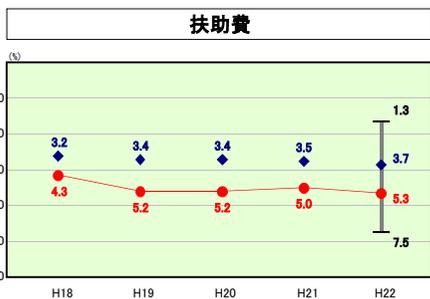
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増額することになる。今後は、これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



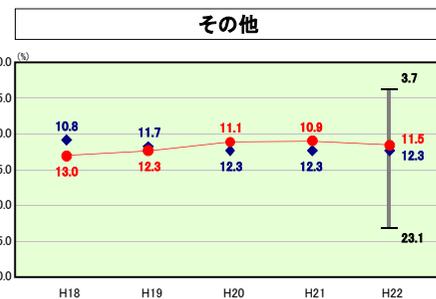
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度に推移している。今後も補助金等に関しては状況を見ながら在り方等の検討分析を行っていく。



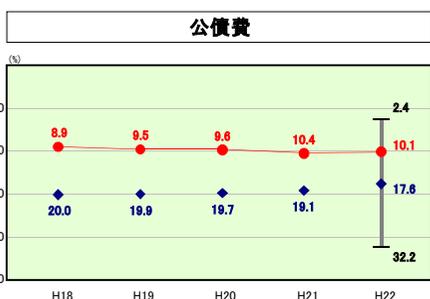
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童数の増加による保育所児童措置費扶助、子ども手当扶助、乳幼児・児童医療費扶助の額が膨らんでいることが挙げられる。今後も企業誘致や土地区画整理事業により税収増加等を図り、歳入の確保に努める。



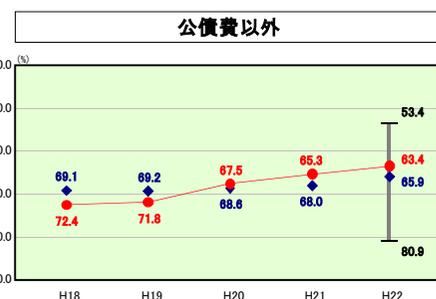
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し僅かに下回っているのは、繰出金の比率が低くなっていることが主な理由であり、これは、唯一の公営企業である公共下水道事業会計が、平成17年度の供用開始から間もないため、基準内繰出金が少ないことが挙げられる。今後、公共下水道事業会計に係る公債費の償還額の増加に伴い、年々繰出金も増加する見込みであり、接続率を増やし、使用料の確保に努める。



公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により現在のところ類似団体平均を下回っているものの、文化施設整備事業や運動公園整備事業等に今後も起債発行が見込まれることから、他事業においては緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

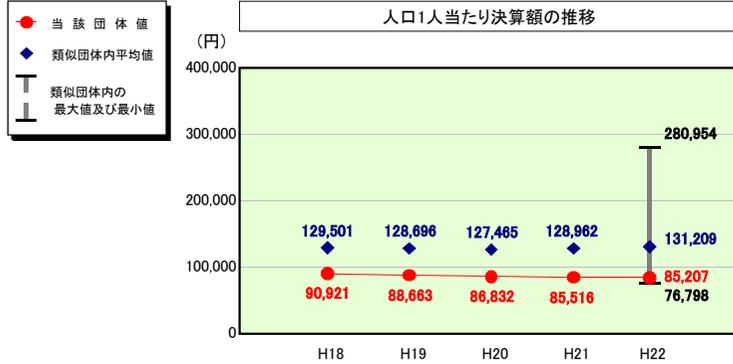
公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均より下回っているのは、扶助費以外の経費において、類似団体平均を下回っている為であり、今後物件費等の増加が見込まれるが、歳入の確保に努めるとともに、事務の効率化等の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県嘉島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	608,760	69,122	109,877	▲ 37.1
賃金(物件費)	4,319	490	9,202	▲ 94.7
一部事務組合負担金(補助費等)	124,511	14,138	15,856	▲ 10.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,316	3,556	5,219	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,593	4,269	2,153	98.3
▲退職金	▲ 56,077	▲ 6,367	▲ 12,313	▲ 48.3
合計	750,422	85,207	131,209	▲ 35.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.18	12.15	▲ 3.97
ラスパイレス指数	92.1	94.2	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

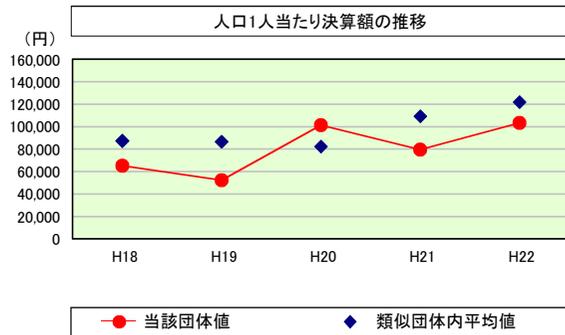


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	249,751	28,358	74,258	▲ 61.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,329	5,374	18,048	▲ 70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,501	1,533	7,200	▲ 78.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	327	37	2,360	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 947	▲ 108	▲ 4,034	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 218,539	▲ 24,814	▲ 59,552	▲ 58.3
合計	91,422	10,381	38,295	▲ 72.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

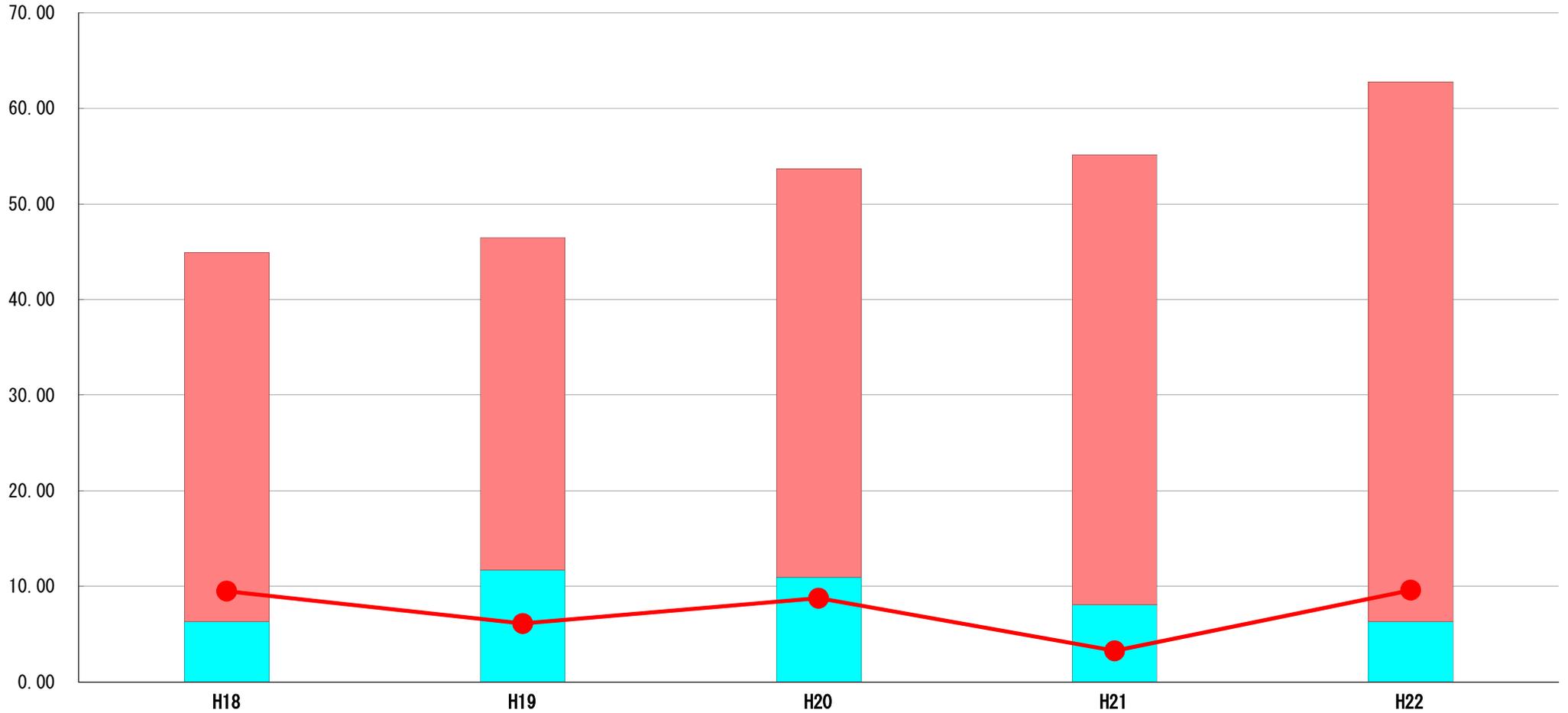
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	573,356	65,295	▲ 33.6	87,174	▲ 15.1	▲ 18.5
うち単独分	557,867	63,531	▲ 31.8	48,477	▲ 18.4	▲ 13.4
H19	460,767	52,200	▲ 20.1	86,616	▲ 0.6	▲ 19.5
うち単独分	407,811	46,200	▲ 27.3	49,776	2.7	▲ 30.0
H20	891,738	101,415	94.3	82,258	▲ 5.0	99.3
うち単独分	355,092	40,383	▲ 12.6	43,997	▲ 11.6	▲ 1.0
H21	694,606	79,638	▲ 21.5	109,234	32.8	▲ 54.3
うち単独分	492,059	56,416	39.7	63,976	45.4	▲ 5.7
H22	908,869	103,198	29.6	121,932	11.6	18.0
うち単独分	449,858	51,080	▲ 9.5	68,430	7.0	▲ 16.5
過去5年間平均	705,867	80,349	9.7	97,443	4.7	5.0
うち単独分	452,537	51,522	▲ 8.3	54,931	5.0	▲ 13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県嘉島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.61	34.81	42.71	47.10	56.45
 実質収支額		6.31	11.68	10.95	8.05	6.31
 実質単年度収支		9.50	6.11	8.76	3.25	9.60

分析欄

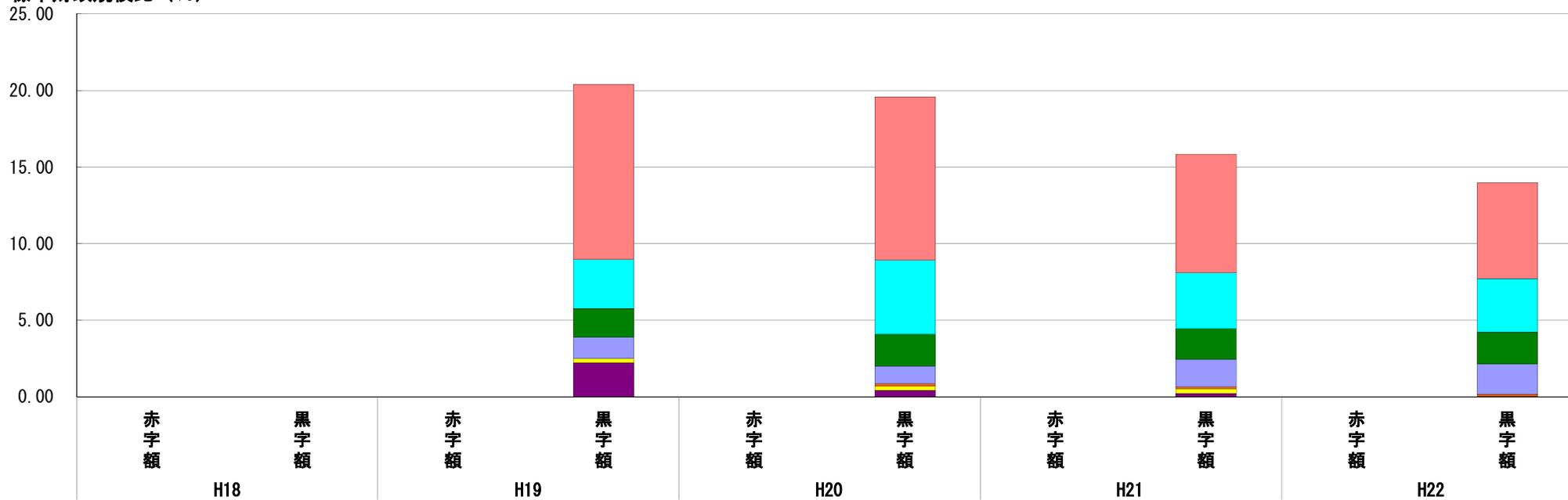
財政調整基金については、今後の事業に備え実質収支額にかかわらず積み立てを行っており、普通交付税（臨時財政対策債含む）が増加し標準財政規模が増加しているものの、標準財政規模比も増加している。
 実質収支額については、標準財政規模が増加していることで比率は多少減となっているが、10%前後を維持している。
 実質単年度収支については、今後に備え財政調整基金を積み立てをすることで10%前後を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県嘉島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.41	10.65	7.73	6.26
国民健康保険特別会計		-	3.21	4.82	3.68	3.49
介護保険特別会計		-	1.86	2.09	2.00	2.06
公共下水道事業特別会計		-	1.41	1.14	1.78	1.99
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.17	0.13	0.11
住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.27	0.30	0.31	0.05
老人保健特別会計		-	2.22	0.40	0.21	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

以前から特別会計も含め黒字が続いているが、年々その比率は減少している。特に一般会計は平成19年度に比べ標準財政規模比で半分近くになっている。これは、今後の事業に備え基金への積み立てを行っていることに加え、普通交付税（臨時財政対策債を含む）の増加により標準財政規模が増加していることによるものである。

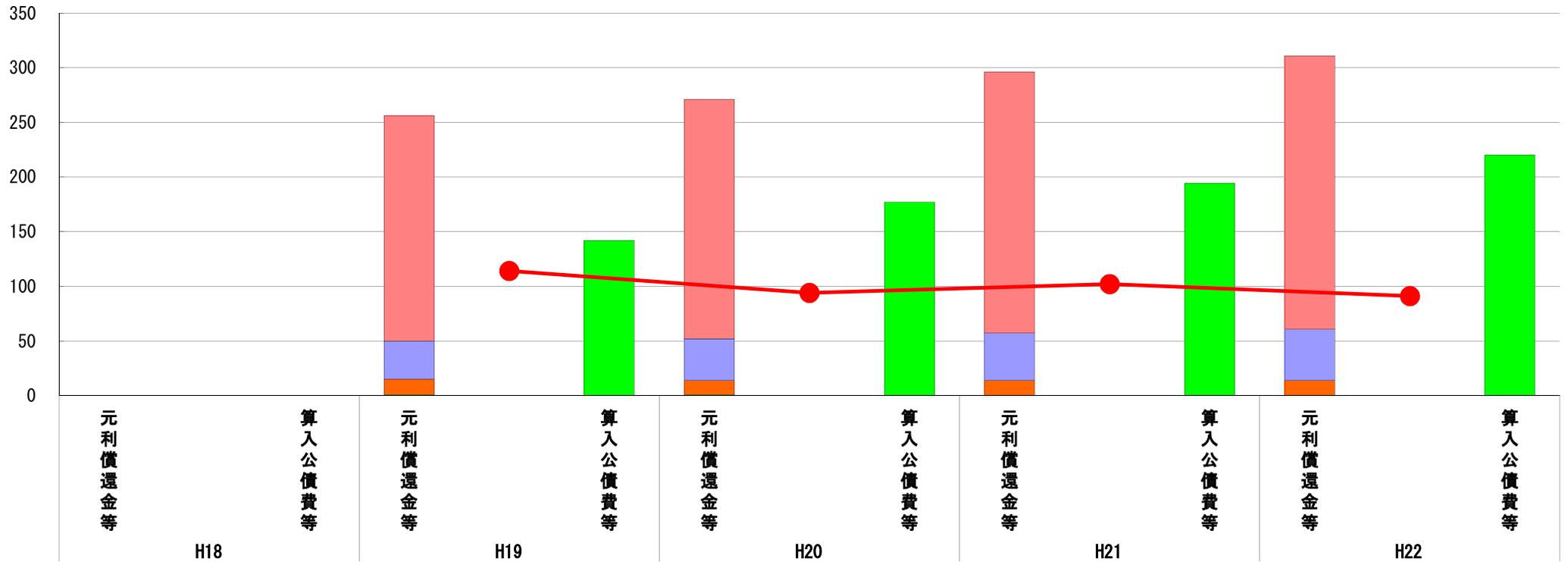
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県嘉島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	206	219	239	250
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	35	38	43	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	14	13	14	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	0	0
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	142	177	194	220
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	114	94	102	91

分析欄

元利償還金の額は年々増加しているものの、算入公債費等も増加しており、今のところ比率も低い状況であるが、町内全域への下水道整備に向け、公共下水道事業会計の起債の償還は、年々増加しており、継続して増加する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、今後も更に増加する見込みである。また、一部事務組合においても施設の老朽化等に伴う起債の借入が予定されるため、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も増加する見込みである。加えて、運動公園整備事業に今後も起債発行が見込まれるうえ、今後予定する文化施設整備のため算入公債費等に影響のない起債を多額に借入の必要があるため、元利償還金は増加するものの、算入公債費等は同じ割合で増加は見込めない。よって比率は上昇していく見込みであるため、緊急性及び住民ニーズを的確に反映した事業の選択等を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

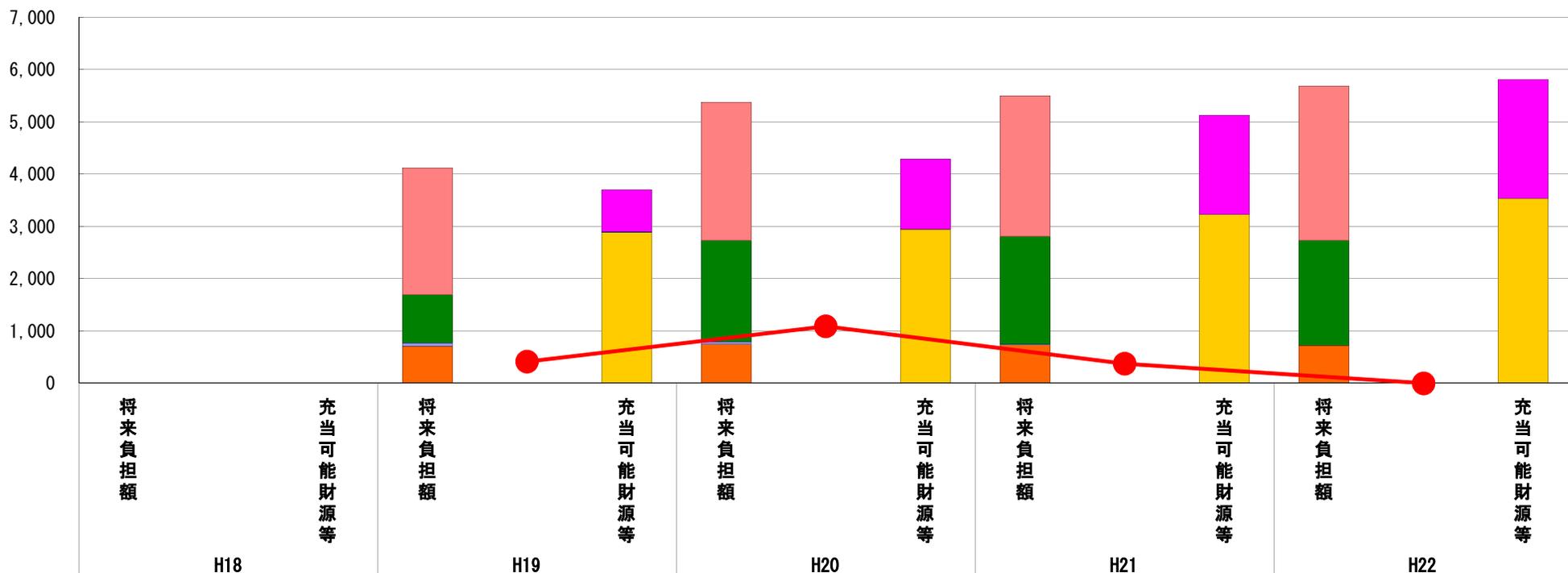
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県嘉島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,419	2,644	2,687	2,952	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3	2	1	1	
	公営企業債等繰入見込額	-	930	1,941	2,064	2,006	
	組合等負担等見込額	-	56	38	19	-	
	退職手当負担見込額	-	711	754	732	724	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	805	1,340	1,899	2,280	
	充当可能特定歳入	-	7	3	1	0	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,892	2,945	3,229	3,534	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	416	1,091	376	▲ 132	

分析欄

現在、将来負担比率はマイナスであるが、町内全域への下水道整備に向け、公共下水道事業会計の起債の償還は、年々増加しており、継続して増加する見込みであるため、公営企業債等見込額は、今後も更に増加する見込みである。また、一部事務組合においても施設の老朽化等に伴う起債の借入が予定されるため、組合等負担見込額も増加する見込みである。加えて、運動公園整備事業に今後も起債発行が見込まれるうえ、今後予定する文化施設整備のため基準財政需要額算入見込額に影響のない起債を多額に借入が必要であるため、一般会計等に係る地方債残高は大幅に増加するものの、基準財政需要額算入見込額は同じ割合で増加は見込まず、更に文化施設整備のために基金を取崩す予定であり充当可能基金も減少する見込みである。結果、比率は上昇していく見込であることから、緊急性や住民ニーズを的確に反映した事業の選択等を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。